

年度	0 2024年度	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	17 2041年度	18 2042年度	合計
<b>損益計算書</b>																				
売上	(1)営業収入合計																			
	市からの収入																			
	サービス対価A-1相当分収入																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	サービス対価B相当分収入																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
費用	(2)営業費用合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5))																			
	①施設整備業務原価																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	②維持管理費																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	③運営費																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	④公租公課																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
	⑤減価償却費 ※施設整備費に含まれないもの																			
	本町田地区新設小学校																			
	南成瀬地区新設小学校																			
<b>(3)営業外損益合計((6)-(7))</b>																				
	⑥営業外収入小計																			
	営業外収入																			
	⑦営業外費用小計																			
	支払利息 小計																			
	支払利息																			
<b>(4)税引前当期損益((1)-(2)+(3))</b>																				
<b>(5)法人税等</b>																				
<b>(6)税引後当期損益((4)-(5))</b>																				
<b>(7)配当</b>																				
<b>(8)配当後損益((6)-(7))</b>																				
<b>(9)累積損益</b>																				
<b>消費税等計算書</b>																				
課税売上																				
課税仕入																				
仮受消費税																				
仮払消費税																				
消費税等の納付額																				
消費税等の還付額																				

◆備考

- 1 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記入すること。
- 2 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入すること。
- 3 サービス対価A-1は、合計5,003,072,000円のうち、本町田地区新設小学校分を2,938,414,000円、南成瀬地区新設小学校分を2,064,658,000円とすること。
- 4 「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「施設整備業務原価」については、引渡基準により計上すること。
- 5 「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「施設整備業務原価」以外の収益及び費用については、SPCがそれぞれの項目に係るサービスの提供を行った年度やSPCがそれぞれのサービスの提供を受けた等の年度に計上する、発生主義により計上すること。
- 6 リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。(別紙の様式は任意とする。)
- 7 消費税等計算書における消費税の税率は10%として算定すること。
- 8 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付すること。
- 9 金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入すること。
- 10 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Microsoft365 MSOで利用可能な関数のみを利用すること。

年度	0 2024年度	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	17 2041年度	18 2042年度	合計	
<b>資金収支計画</b>																					
<b>(1) 資金需要合計</b>																					
施設整備費																					
事前調査関連費																					
設計費																					
建設費																					
工事監理費																					
解体費																					
設備・備品等調達費																					
各種申請費																					
事後調査関連費																					
近隣対応・対策費																					
事業者の開業に要する諸費用(SPC設立に係る公租公課等を含む)																					
建中金利																					
事業者の資金調達に要する費用																					
設計・建設期間中の保険料																					
その他施設整備に関するものと認められる費用等																					
維持管理費																					
維持管理費																					
その他維持管理に関して必要となる経費																					
運営費																					
運営費																					
その他運営に関して必要となる経費																					
その他費用																					
SPC運営経費																					
保険料																					
その他維持管理に関して必要となる経費																					
借入金元本返済額 小計																					
借入金返済1																					
借入金利息の支払額 小計																					
借入金利息1																					
法人税等の支払額																					
消費税等の納付額																					
仮払消費税																					
配当金(清算配当を含む。)																					
その他																					
<b>(2) 資金調達合計</b>																					
出資金																					
借入金 小計																					
借入金1																					
サービス対価A-1相当分収入																					
サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入																					
サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入																					
サービス対価B相当分収入																					
消費税等の還付額																					
仮受消費税																					
その他																					
<b>(3) 当期資金過不足(2)-(1))</b>																					
<b>(4) 期末累積資金残高(前期の(4)+(3))</b>																					
<b>借入金残高</b>	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	合計	
期首残高																					
借入額 小計																					
借入額1																					
元:「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「施設整備業務原価」については、引渡基準により計上すること。																					
元本返済額1																					
利息の支払額 小計																					
利息の支払額1																					
期末残高																					
<b>評価指標</b>	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	合計	
DSCR																					
min																					
ave.																					
EIRR																					
PIRR																					

◆備考

- 1 本事業遂行のためSPCを設立するものとし、物価変動は考慮しないで記入すること。
- 2 各年度は4月から翌年3月までとし、「消費税等の納付額」、「仮払消費税」、「消費税等の還付額」及び「仮受消費税」以外の項目については、消費税を考慮しない金額を記入すること。
- 3 借入金、支払利息、借入金残高、評価指標に関する項目については、資金調達別に記入すること。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とする。)
- 4 「サービス対価A-1相当分収入」、「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「サービス対価B相当分収入」については様式2-7-4の各年度に記入した金額を用いること。
- 5 リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。(別紙の様式は任意とする。)
- 6 配当金については、各年度中に資金支出が行われる額を記入するものとし、SPCの清算による清算配当も含めて記入すること。
- 7 本様式では、「法人税等の支払額」、「消費税等の納付額」及び「消費税等の還付額」については、様式2-7-1で算定されたそれぞれの額が、様式2-7-1で算定した年度の翌年度に発生するものとして記入すること。(例えば、様式2-7-1において2026年度に発生した法人税等の額は、本様式では2027年度の法人税等の支払額とする。)
- 8 金額については、千円未満の端数を四捨五入で、また、評価指標については、小数点第2位未満切り捨てて記入すること。
- 9 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Microsoft 365 MSOで利用可能な関数のみを利用すること。

◆評価指標の算定方法

- ・DSCRについては、優先ローンについて次の算式を用いて指標欄に算出すること。  
DSCR=借入期間中の元利返済前キャッシュフロー/借入金
- ・EIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。  
(株主の劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなして含め、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、行を追加して表記すること。)なお、EIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」から「出資額」を控除した額を記入すること。(負の場合には負で記入すること)。  
EIRR=事業期間におけるSPC出資者の内部利益率
- ・PIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。  
なお、PIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」、「借入金利息の支払額」及び「借入金元本返済額」から「出資額」及び「借入金」を控除した額を記入すること。(負の場合には負で記入すること)。  
PIRR=事業期間における本事業の内部利益率

(様式2-7-3①)

施設整備費計画書

(単位:千円)

費目	金額			積算根拠	
	本町田地区新設小学校	南成瀬地区新設小学校	合計	本町田地区新設小学校	南成瀬地区新設小学校
事前調査関連費					
計					
地盤調査					
測量調査					
現況インフラ調査					
周辺家屋影響調査					
電波障害調査					
その他調査					
設計費					
建設費					
計					
直接工事費					
小計					
建築工事					
電気設備工事					
機械設備工事					
昇降機設備工事					
什器・備品等設置工事					
調理設備工事					
外構工事					
その他					
共通費					
小計					
共通仮設費					
諸経費					
工事監理費					
解体費					
設備・備品等調達費					
計					
調理設備					
施設備品等					
各種申請費					
事後調査関連費					
計					
測量調査					
周辺家屋等影響調査					
補償計算					
その他調査					
近隣対応・対策費					
事業者の開業に要する諸費用(SPC設立に係る公租公課等を含む)					
建中金利					
事業者の資金調達に要する費用					
施設整備期間中の保険料					
その他施設整備に関するものと認められる費用等					
中計					
消費税相当額					
合計					

◆備考

- 1 積算根拠については、必要に応じて別紙にて提出すること。ただし、調理設備、施設備品等については、別途定める様式(2-7-3②~③)に内訳を記載すること。
- 2 千円未満は四捨五入すること。
- 3 消費税率については、10%を用いること。







維持管理費等計画書

(単位:千円)

費目	算定根拠	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
		2027年度(3月)	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
警備業務																		
本町田	人件費																	
	諸経費																	
	その他																	
	小計																	
南成瀬	人件費																	
	諸経費																	
	その他																	
	小計																	
環境衛生管理業務																		
本町田	人件費																	
	諸経費																	
	その他																	
	小計																	
南成瀬	人件費																	
	諸経費																	
	その他																	
	小計																	
その他費用																		
その他	保険料																	
	SPC運営費																	
	その他維持管理に関して必要となる経費																	
	中計																	
本町田地区新設小学校																		
南成瀬地区新設小学校																		
消費税相当額																		
本町田地区新設小学校																		
南成瀬地区新設小学校																		
合計																		
本町田地区新設小学校																		
南成瀬地区新設小学校																		

- ◆備考
- 算定根拠については、別紙内訳書により提出すること。(別紙内訳書は任意の書式とする。)
  - 千円未満は四捨五入すること。
  - 消費税率については、10%を用いること。

運営費計画書

(単位:千円)

費目	算定根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
		2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
<b>運営費</b>																	
学校給食調理業務																	
本町田	人件費																
本町田	諸経費																
本町田	その他																
本町田	小計																
南成瀬	人件費																
南成瀬	諸経費																
南成瀬	その他																
南成瀬	小計																
学校施設活用業務																	
本町田	人件費																
本町田	諸経費																
本町田	その他																
本町田	小計																
南成瀬	人件費																
南成瀬	諸経費																
南成瀬	その他																
南成瀬	小計																
児童への放課後活動の提供業務																	
本町田	人件費																
本町田	諸経費																
本町田	その他																
本町田	小計																
南成瀬	人件費																
南成瀬	諸経費																
南成瀬	その他																
南成瀬	小計																
ラーニングセンター運営業務																	
本町田	人件費																
本町田	諸経費																
本町田	その他																
本町田	小計																
南成瀬	人件費																
南成瀬	諸経費																
南成瀬	その他																
南成瀬	小計																
<b>中計</b>																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
<b>消費税相当額</b>																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
<b>合計</b>																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	

- ◆備考
- 算定根拠については、別紙内訳書により提出すること。(別紙内訳書は任意の書式とする。)
  - 千円未満は四捨五入すること。
  - 消費税率については、10%を用いること。



(様式2-7-4)

サービス対価の支払予定表（年度別）

(単位:円)

支払時期(年度)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
サービス対価A-1																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
サービス対価A-2																	
うち割賦元金																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
うち割賦金利																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
サービス対価B																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
合計（消費税及び地方消費税抜き）																	
消費税及び地方消費税																	
総合計(消費税及び地方消費税込み)																	

◆備考

- 1 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
- 2 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。ただし、Microsoft365 MSOで利用可能な関数のみを利用すること。

サービス対価の支払予定表(四半期別)

(単位:円)

年度	2027年度				2028年度				2029年度				2030年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4~6月分	7~9月分	10~12月分	(本施設引渡し時) 2028.2	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
サービス対価A-1																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
うち割賦金利																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価B																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
合計(消費税及び地方消費税抜き)																
消費税及び地方消費税																
総合計(消費税及び地方消費税込み)																

(単位:円)

年度	2031年度				2032年度				2033年度				2034年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
サービス対価A-1																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
うち割賦金利																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価B																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
合計(消費税及び地方消費税抜き)																
消費税及び地方消費税																
総合計(消費税及び地方消費税込み)																

(単位:円)

年度	2035年度				2036年度				2037年度				2038年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分
	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
サービス対価A-1																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
うち割賦金利																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
サービス対価B																
本町田地区新設小学校																
南成瀬地区新設小学校																
合計(消費税及び地方消費税抜き)																
消費税及び地方消費税																
総合計(消費税及び地方消費税込み)																

1「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「施設整備業務原価」については、引渡基準により計上すること。

(単位:円)

年度	2039年度				2040年度				2041年度				2042年度				合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	4~6月分	7~9月分	10~12月分	1~3月分	
	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
サービス対価A-1																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
サービス対価A-2																	
うち割賦元金																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
うち割賦金利																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
サービス対価B																	
本町田地区新設小学校																	
南成瀬地区新設小学校																	
合計(消費税及び地方消費税抜き)																	
消費税及び地方消費税																	
総合計(消費税及び地方消費税込み)																	

◆備考  
1 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。  
2 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。ただし、Microsoft365 MSOで利用可能な関数のみを利用すること。